

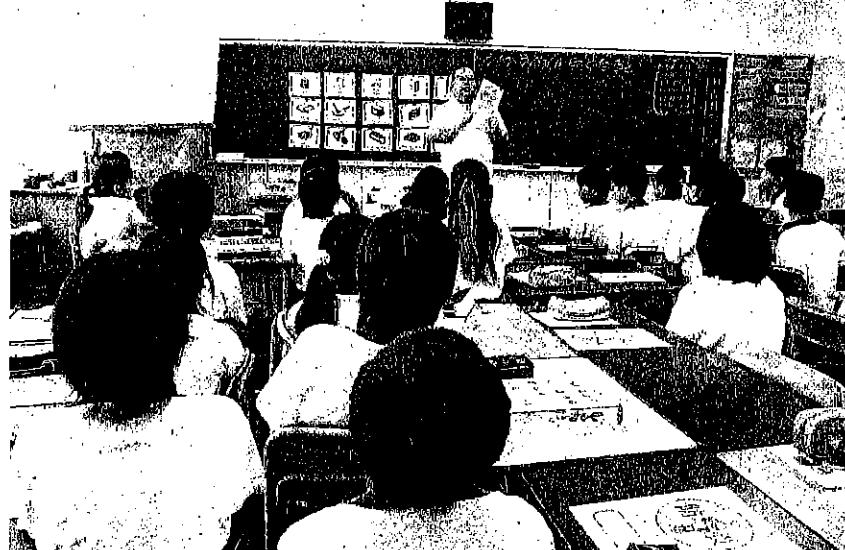
同社では、関西の各地区において「ノルマ」と「トレー」を運び、「食育」などに関する出張講義などを実行してきた。その関連として、昨年2月頃から「防災で何ができるのか」という問い合わせが入り始めた。それに、その年の4月に起きた淡路島地震以降は急増。教員

先月14日、神戸市垂水区の市立塙屋小学校。大阪ガス（大阪市中央区）が初めての試みとして、5年生を対象に、防災事業などを手掛けるNPO法人「プラス・アーヴィング」（神戸市中央区）の協力を得て開発した教材を使った「考える防災教室」を開催した。講師役は同社の社員。授業で、児童らは平成7年の阪神大震災のスライドに鳥をのんで見入り、災害時にライフレインが止まつた際、どのように生活するかの講義に聞き入った。

南海・東南海・大地震や首都直下型地震などの発生の危険性と其の大な被害が想定される中、小学校などの「防災教室」が増えている。学校での取り組みとして、避難訓練だけでは不十分との危機意識の高まりが背景にある。企業や自治体などによる防災教室も増加しており、災害に強い社会づくりを教育から始める試みが本格化している。(藤浦淳、前川康二)

増える防災教室

「考える防災教室」の授業の様子。児童は熱心に耳を傾けていた=神戸市垂水区の市立塩屋小学校（大阪ガス提供）



幼稚園、塾でも

防災教室は学校や児童に限らず、自治会などでも盛んに開催されている。東京都世田谷区や杉並区では事業所も含め、幅広く実施をしている。防災検定協会の防災寺子屋もマジック・ジョンソン管理組合を対象に開催されることもある。

一方、子供を預かる幼稚園や学

校、塾などでも防災意識を高め、備えを促進してもらおうという取り組みも行われている。警備大手の綜合警備保障(ALSOK)は昨年から「災害図上訓練」の一環として、危機意識を高める講義から教室内や避難場所までの避難の訓練、ディスカッションまでをサポートする2時間の訓練を提供。これまでに20件以上の引き合いがあったという。

東日本大震災を引きかげに、学校側の要望に合わせて、1人当たり1冊の地図の記述を3点に増やすなどしておらず、昨年度は市内の85%に当たる301校が受講したところ。担当する同様の防災課では「震員全員が講師になれるよう研鑽している」としている。

自治体で早くから出張教室に取り組んでいるのが横浜市消防局。20年から市内の小学校4年生を対象に「お出かけ防災教室」と銘打ち、消防署の職員が出向いて、ひとり、消防署の仕組みや火災への対処、地震から身を守る方法などを教えるほか、通報体験や消火体験などを行っている。

今更ことわり、「駿河コンシェルジュ」「ワンポイントレッスン」は次回から水曜日に掲載】ます。

■8月2、3日に夏休み化学実験シート

子実験ノ目一
化学の学会や産業界で組織する「夢・化学-21」委員会は8月2、3の両日、科学技術館（東京都千代田区）で、小学生を対象とした無料化学実験体験イベント「夏休み子ども化学実験ショー2014」を開催する。

同イベントは、子供たちに化学の不思議を体感してもらい、化学への興味を喚起する

ことを目的に毎年、開催。今
年も多くの化学メーカーや団
体が出展し、夏休みの自由研
究に生かせるような、実験教
室や実験ブース、ステージイ
ベントなど18種類のプログラ
ムが用意される。

両日とも午前9時半～午後4時50分。参加無料（科学技術館の常設展には入場料必要）で、当日は直接会場へ。イベントは当日予約と自由参加の2種類。詳しくは、同

員会事務局(☎03・3297・2555)
か、ホームページ(<http://www.jcbs.or.jp>)を

■女子中高生、最も信頼できるメディアは「テレビ」
「ふみコミュニケーションズ」(港区)は、自社で運営する女子中高生のためのポータルサイト「フミコミュ！」で5~6月、同サイトのユーザー197人（小学生以上）に對し、情勢についてインター

ネット調査を行なう

それによると、「ニュースについて、どこからの情報が一番信頼できそうか」との質問で、66%が「テレビ」と回答。「新聞」が22.8%で続いた。「ウェブサイト」(7.6%)、「ツイッター」(1.5%)、「ブログ」(1%)は1桁台で、使っているが信頼できるという意識は低かった。新聞を毎日読んでいるのは10.7%だった。